

住宅業界に「ウッドショック」 突然始まった木材高騰

2021/5/9 2:00 | 日本経済新聞 電子版



ウッドショックは木材の輸入が滞ったことで始まった

日経BP 総合研究所

「ウッドショック」という言葉が今、住宅業界でさかんにやり取りされている。住宅の柱や梁（はり）などに使う輸入木材の需給が逼迫して価格が高騰し、大きな混乱が生じている状況を指す。なぜ逼迫し始めたのか、いつまで続くのか、国産材は活用できないのか——。問題解決の道筋を探った。

米中回復、「買い負けた」日本

ショックは木材の輸入が滞ったことで始まった。表面化したのは3月に入ってからだ。

世界の木材消費量は2010年比で18年が約1.2倍になるなど、もともと増加傾向にあった。その中で新型コロナウイルスが猛威を振るう。感染拡大の収束はまだ見通せないものの、ここにきて木材の需給バランスが大きく崩れる事態が起きている。

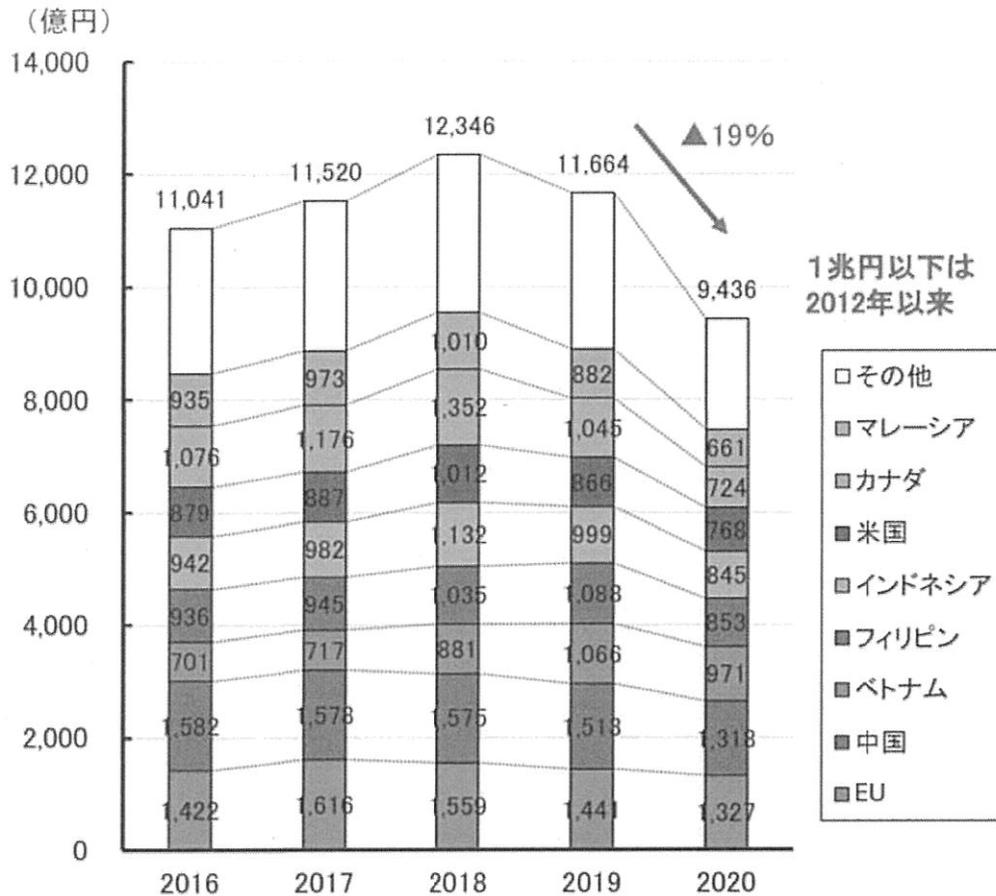
要因は複数ある。まず米国の旺盛な住宅需要。住宅着工件数はリーマン・ショック前の06年以来の高水準となっている。歴史的な低水準の住宅ローン金利、人が密集する都心から郊外への転居の増加、株高などで資産を膨らませた富裕層の購入意欲の増進などが背景だ。米国では木材価格も上昇し、21年2月時点でコロナ禍前の約2.5倍となっている。

次に、早期にコロナを抑え込んだ中国。経済回復への期待から木材需要が増している。中国は産業用丸太の世界最大の輸入国で、18年には世界の産業用丸太の43%を輸入していた。

世界的な木材需要は増す一方だが、十分に供給できない事情がある。コロナ禍で労働者が減って伐採が思うようにならず、製材工場の稼働率は下がっている。キクイムシによる森林被害が各地で発生している。巣ごもり需要でコンテナ物流が一気に増え、港湾の労働者不足も相まって海上輸送が滞っている。スエズ運河の座礁事故も混乱に拍車をかけた。

翻って日本はどうか。人口減の影響などで20年の新設住宅着工戸数は4年連続の減少となった。需要が鈍いとみた木材業界は、20年は木材の輸入量を絞った。木材輸入額が1兆円を下回ったのは12年以来となる。

国・地域別 木材輸入額の推移



資料:「貿易統計」
注:2020年木材輸入額は速報値

(資料:林野庁)

翌21年になって需要の回復を見込み輸入量を増やそうとするも、コロナ禍で国際市場は平静さを失っていた。「輸入小国」への対応は冷たい。

もともと日本は木材の品質にうるさく、寸法体系も複雑で輸出国にとっては面倒な取引先だ。少なくなったパイを奪い合う中で「日本は買い負けた」(製材会社)。そしてウッドショックが起こった。

日本は木材の自給率が37.8%(19年)で、輸入材が約6割を占める。品薄の中で少しでも量を確保するためには、値上げを受け入れるしかない。ウッドショックの影響は大きく、住宅会社からは「木材が調達できない」「工期が遅れる」「収益を圧迫する」と悲鳴があがっている。

建設費数十万円アップの可能性

20年の国内の新設住宅着工戸数は81.5万戸で、木造住宅は約6割を占める。木造住宅の主な工法には、在来工法(軸組構法)やツーバイフォー工法(枠組壁構法)、木質

プレハブ工法などがある。このうち8割近いシェアを持つ在来工法は、柱と梁を組んで家の骨組みをつくるものだ。

在来工法で使用する木材の割合をみると、柱は約6割が輸入材、約4割が国産材、梁（横架材）は約9割が輸入材、約1割が国産材となる。スギやヒノキなど国産材だけで家を建てる住宅会社もあるが、特に梁は高い強度や多様な寸法が求められるため、ベイマツ製材やレッドウッド集成材などの輸入材を使うことが多い。

「柱は国産材に代替できても、梁は難しい」と話す設計者は多い。梁を輸入材から国産材に変更すると必要な強度を満たすために寸法が大きくなり、設計や見積もりに影響が出かねないからだ。そのため、使用する木材量を最小限に抑えられる設計に取り組み始めた住宅会社もある。

木造住宅の建設費用のうち、木材の価格は一般的に1割程度といわれている。木材価格の上昇分を単純に転嫁できたとすると、建設費用は数十万円単位でアップする可能性がある。

木材の調達がうまくいかず、工期が大幅に延びると建て主はもとより住宅会社の資金繰りにも支障を来すのは必至だ。住宅業界の担い手は幅広く、大工や左官など職人、設備や電気など専門工事会社、窓やキッチン、トイレといった建材・設備会社などにもショックが波及するかもしれない。

なかでも危機感を募らせているのは、ローコスト住宅が主力の住宅会社だ。木材価格の上昇分を販売価格に織り込めば、ローコストといいづらい。建売住宅の場合、仕入れた土地にローコスト住宅を素早く建てて販売するビジネスモデルが崩れかねない。財務体力が弱い会社ほど厳しくなるのは間違いない。

また、ウッドショックは最近増えてきた木造の中大規模ビルにも水を差す格好になる。「付き合いのある住宅会社を優先せざるを得ない状況。新規は断っている」（木材販売会社の幹部）。鉄筋コンクリート造や鉄骨造がメインで木造の実績が少ない建設会社は不安感が強い。

中大規模ビルの木造は、住宅よりも使用する木材量が多く工期も長い。町産や県産など地域材に限定した発注条件があり、森林組合などと調整済みで丸太を確保しているならまだしも、これから木材を調達するプロジェクトは楽観できない。今は数週間後でさえ読めないのに、数カ月後や数年後の長期契約を結ぶのはとても困難な状況だ。

輸入依存から脱却できるか



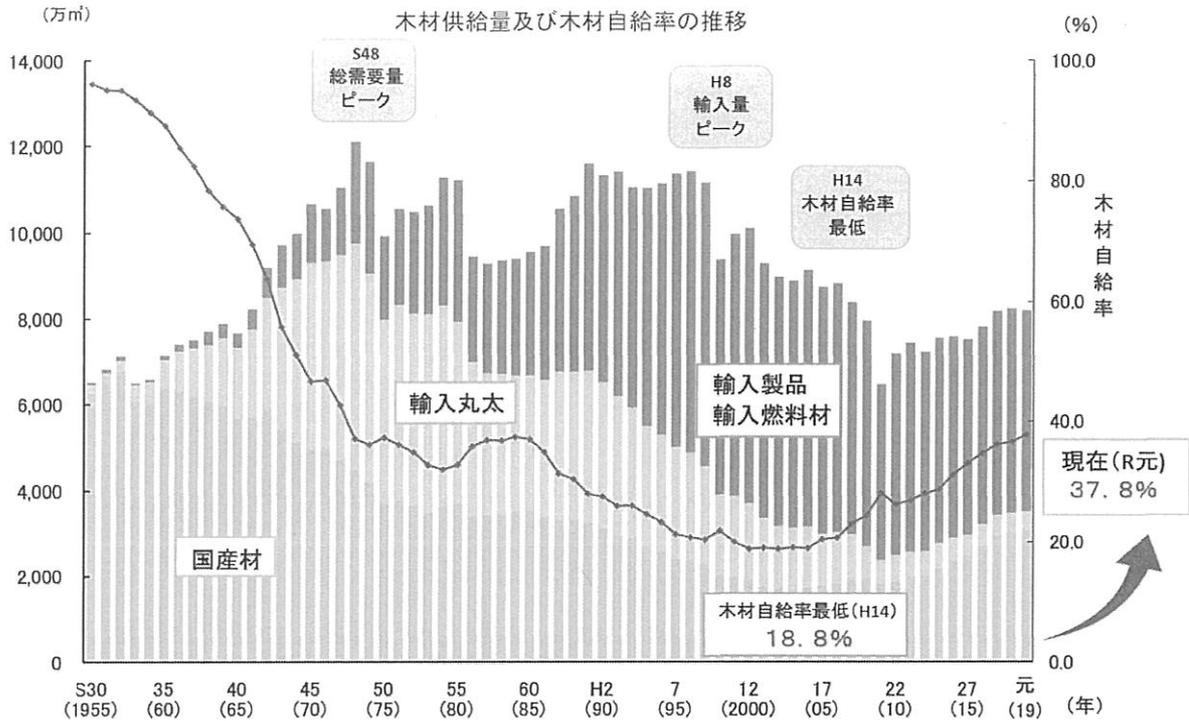
ウッドショックは輸入材だけでなく国産材にも影響が出ている

日本の森林面積は国土の3分の2に及び、森林率は経済協力開発機構（OECD）加盟37カ国で3番目に高い（20年）。国内に森林資源が豊富にある点が、石油資源を輸入に頼るしかなかったオイルショックの時とは異なる。そこで「輸入がダメなら国産で」とばかりに、がぜん国産材に注目が集まっている。

ところが、国産材への切り替えはスムーズに行われていない。なぜなのか。

日本の森林は戦中・戦後に大量伐採されて荒廃したが、その後の植林で森林面積は年々増加してきた。森林の4割を占める人工林は、いまや本格的な利用期を迎えている。

だが森林が育つまで半世紀にわたって木材を輸入に頼ったため、木材の自給率は減少の一途をたどった。底は02年の18.8%。以降徐々に回復し、19年の自給率は37.8%となる。



(資料:林野庁)

輸入材への依存は国内林業の産業化を遅らせた。林業従事者も長期にわたって減少し続けた。適切に管理されていない森林も目立つ。そんな中で「国産材の供給を急に増やせ」といわれても、すぐに対応できるものではない。結果、地域差はあるものの、輸入材に続き国産材でも木材不足や価格高騰を招いている。

国産材に注目が集まる状況は、林業や木材業にとってはうれしいはず。しかし関係者から聞こえてくるのは戸惑う声ばかりだ。「増産したいのはやまやまだが価格が急落したらどうするのか」「設備投資しても輸入材が再び台頭してきたら無駄になる」「そもそも資金がない」――。

ウッドショックを一過性とみるか長期とみるか、あるいはニューノーマル（新常態）への入り口とみるか。林業界や木材業界は読み切れていない。

脱炭素に向けて国産材活用

住宅業界も同様だ。ただ、輸入材に依存しすぎるリスクの大きさは確実に露呈した。木材調達に多様性を持たせないと、今後も輸入材に翻弄され続けて新たなウッドショックが発生してしまう。

輸入材は「必要な物を、必要なときに、必要な量だけ」という住宅業界の飽くなきニーズを満たしてきた。しかし、木材は本来、森林に木を植え育て、伐採し、搬出、

製材、乾燥、加工、流通と、長期にわたる計画的な生産体制が必要になるものだ。伐採した後も再び苗を植えなければ持続可能にならない。

国産材に注目が集まっている今は、林業を成長産業にする絶好の機会といえる。

森林大国の日本は、何とんでも木材の供給地と需要地が近い。コンテナ船で何カ月もかかる大きな経済圏ではなく、トラックで1時間ちょっとの地域経済圏を生かさない手はないだろう。

その実現のためには、地域ごとの林業や製材工場、木材販売会社、住宅会社などが信頼関係を築くことが欠かせない。住宅業界が安定して需要をつくり、林業界や木材業界がそれに応えて安定供給する。地産地消、共存共栄の循環型ビジネスモデルだ。

森林は二酸化炭素（CO₂）を吸収し、森林からつくり出される木材は燃やさない限り炭素を貯蔵し続ける。日本は50年のカーボンニュートラル（温暖化ガス排出実質ゼロ）、30年度までに13年度比で46%削減する目標を打ち出している。森林と木材の果たす役割は大きい。国産材には輸入材の単なる代替ではなく、未来につながる価値を持たせたい。

（日経BP総合研究所社会インフララボ上席研究員 小原隆）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.